

秋田県環境・リサイクル産業集積推進計画

～第2期秋田エコタウンプラン～

(計画のあらまし)

平成29年3月

秋田県

計画策定の趣旨

趣旨

「秋田県環境調和型産業集積推進計画」は平成28年度で計画期間の6年を終えたことから、現在の情勢を反映した「秋田県環境・リサイクル産業集積推進計画」を新たに策定し、本県における環境・リサイクル産業の更なる集積を推進します。

目標

県内で操業している環境・リサイクル産業の中で、県が支援した企業の製造品出荷額を指標とし、現在稼働している対象企業の出荷額の見通し等も踏まえて、平成26年度174億円から、平成33年度247億円を目標としました。

計画期間

計画の取組期間を平成29年度から33年度までの5年間とします。

進行管理

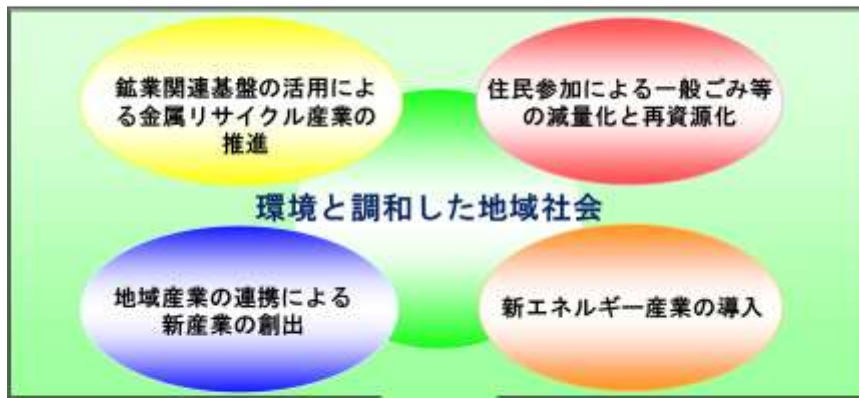
本計画の進行に当たっては、「企画・立案 (Plan)、実施・展開 (Do)、点検・評価 (Check)、改善 (Action)」のマネジメント・サイクルを効果的に活用し、計画目標の達成状況や、事業の進捗状況などから見えてきた課題等を整理し、次年度以降の事業に適切に反映して進めていきます。

これまでの取り組み

秋田県北部エコタウン計画

秋田県は、県北部9市町村と共に、「豊かな自然と共生する環境調和型社会の形成」を目指した「秋田県北部エコタウン計画」を平成11年11月に国から承認を受け、これまで家電リサイクル事業やリサイクル拠点形成事業、廃プラスチック利用新建材製造事業、石炭灰・廃プラスチックを活用した二次製品製造事業など、鉱山技術を活用した環境・リサイクル産業などの集積を図ることによって、国内外から注目される地域となりました。

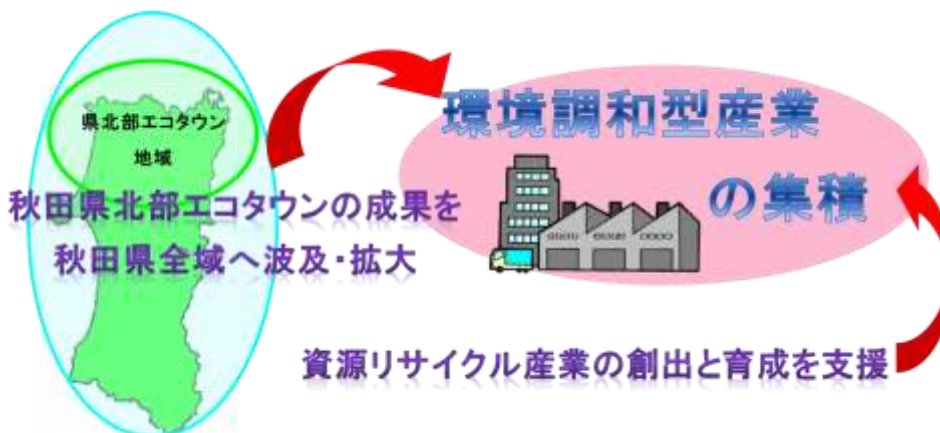
豊かな自然と共生する環境調和型社会の形成



秋田県北部エコタウンの形成

秋田県環境調和型産業集積推進計画（秋田エコタウンプラン）

北部エコタウン地域における環境・リサイクル産業の更なる集積を促進するとともに、県全域における環境・リサイクル産業の創出・育成を図り、持続可能な環境調和型社会を構築するため、平成23年3月に「秋田県環境調和型産業集積推進計画」を策定し、平成23年度から28年度の6年間取り組みを行いました。



秋田エコタウンプランの重点方針

- レアメタル等金属リサイクルの推進（都市鉱山開発）
- 温暖化対策に向けた廃プラスチックの材料リサイクルの推進
- 企業間ネットワークの構築によるリサイクルの推進
- 東南アジア地域との交流による環境・リサイクルビジネスの推進

環境・リサイクル産業に関連する政策・計画等

本計画は、第2期ふるさと秋田元気創造プランを推進する為の個別計画の1つに位置づけられ、県と国の環境・リサイクル産業に関連する政策・計画等の動向を背景に、計画の策定を行いました。

第2期ふるさと秋田元気創造プラン

『【戦略1】産業構造の転換に向けた産業・エネルギー戦略 (3)「新エネルギー立県秋田」の創造と環境・リサイクル産業の拠点化』

施策の狙いとして「本県がこれまで全国に先駆けて取り組んできた新エネルギー関連産業及び環境・リサイクル産業の更なる振興を図り、これら産業の市場の拡大を本県産業全体の成長につなげるとともに、新たな雇用の創出を促す」としており、指標として「環境・リサイクル関連対象企業の製造品出荷額等」が示されています。

○県の計画・施策等

- ① 第2次秋田県環境基本計画
- ② 第3次秋田県循環型社会形成推進基本計画
- ③ 第2次秋田県地球温暖化対策推進計画

○国の計画・施策等

- ① 再生可能エネルギー特別措置法
- ② 第四次エネルギー基本計画
- ③ 特定有害廃棄物等の輸出入等の規制に関する法律（パーゼル法）

本県の環境・リサイクル産業を取り巻く状況

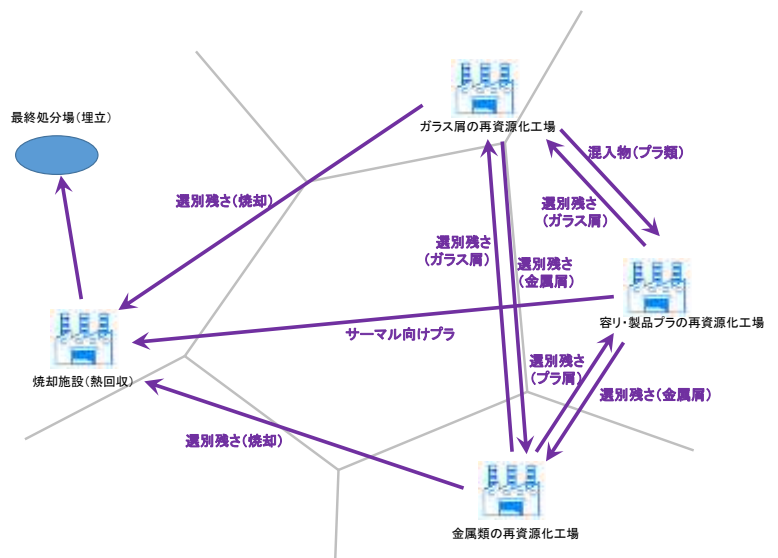
家電等使用済み製品	県北部地域では、使用済家電等金属含有製品から金属を再資源化しており、秋田市内の製錬所等と合わせ、23種類の有用元素が回収されている。 本県では、平成23年12月に指定を受けた「レアメタル等リサイクル資源特区」等を活用しながらリサイクルを推進しており、国内外から特区に搬入されるリサイクル対象金属系使用済み製品の更なる増加を目指している。
石炭灰発生量の増大	県内では石炭火力発電所から石炭灰が大量(約30万t/年)に発生しており、大半はセメント原料として県外で利用されている他、県内での石炭灰リサイクルも進んできている。 しかし、石炭火力発電所の新設により、石炭灰の発生量がこれまでの2倍以上に増加すると予測されるため、石炭灰有効利用のための更なる取り組みが必要である。
再生可能エネルギーに関連する製品・設備	平成24年7月の再生可能エネルギーの固定価格買取制度(FIT)開始後、我が国では太陽光発電設備の導入が急速に加速され、今後製品寿命を迎えることで、各地で大量に廃棄物として排出されることが予想される。 太陽光発電設備は日本全国に小規模分散的に導入されているため、その導入実態を考慮した広域的な廃棄物対策が必要となる。
地域循環圏の形成等を通じた資源循環リサイクルにおける効率化	本県では、今後の人口減少社会においても住民サービスを維持できる新たな社会システムを構築するとともに、確かな産業経済基盤を確立することが求められている。 環境・リサイクル産業では、特定の拠点に循環資源を集中させて処理を行う統合管理、同じ性状の循環資源をまとめて処理する一体的処理等、地域循環圏の形成等を通じた資源循環リサイクルにおける効率化が必要となる。
リサイクル資源調達先の多様化	県内の環境・リサイクル産業が持続的に成長していくためには、リサイクル資源調達先の多様化が必要となる。 国では、廃電子機器等の輸入を円滑化するために輸入手続きの見直し作業を進めており、アジアからの廃電子機器等の輸入が拡大すると期待されることから、県内においてもアジアのリサイクル資源確保に向けた取り組みを進める必要がある。

計画の重点方針・事業概要

重点方針	事業	概要
レアメタル等 金属リサイクルの推進	①使用済み小型家電等のリサイクル	引き続き普及啓発等の活動を通じ、小型家電等のリサイクルを推進する。
	②再生可能エネルギーに関連する製品・設備のリサイクル	廃棄量が増大する廃太陽光発電パネルについて、本県にリサイクル拠点を形成することを目指す。
	③アジアのリサイクル資源確保の取り組みへの支援	「レアメタル等リサイクル資源特区」等を活用しながら、国内外からリサイクル対象金属系使用済製品の搬入量の増加を図る。
地域の特性や 循環資源の性質に応じたリサイクル事業の支援	①石炭灰利用製品の開発と販路拡大	石炭灰利用製品製造事業者の事業拡大等に、製品開発・設備投資等の支援を行う。
	②環境・リサイクル関連の新規ビジネス創出に係る地域課題解決支援	専門家を招いた検討会やマッチング会議、実証試験等による支援を実施し、環境・リサイクル関連の新規ビジネスを創出する。
	③不燃系一般廃棄物の再資源化促進	不燃系一般廃棄物の再資源化について、市町村でのリサイクルに係る取り組みを支援する。
環境・リサイクル産業の育成	①本県環境・リサイクル産業のPR	県内外の環境イベント等を通じ、本県のリサイクル製品および環境・リサイクル産業等をPRする。
	②環境・リサイクル産業の集積支援	環境調和型社会の構築に向け、環境・リサイクル産業の施設整備費等の経費の一部を助成する。
	③情報発信、人材育成	「あきたエコタウンセンター」における、リサイクルについての環境学習の実施等の活動を支援する。



アジアのリサイクル資源確保のイメージ図



不燃系一般廃棄物のリサイクルイメージ図

秋田県環境・リサイクル産業集積推進計画に関するお問い合わせは、こちらまで
 秋田県産業労働部資源エネルギー産業課 TEL 018(860)2283 FAX 018(860)3869
 プランの詳細は、県の公式ウェブサイト「美の国あきたネット」
 (<http://www.pref.akita.lg.jp>) に掲載しています。